

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

南北鉄道・道路連結の現状

昨年連結式が行われた南北間の鉄道・道路の連結工事の2004年5月末現在の進捗状況は次の通りである。

(1) 京義線鉄道・道路

鉄道は韓国側ムンサンから軍事境界線までの12キロについて、2002年12月末までに工事が完成し、北朝鮮側の軍事境界線から開城までの15.3キロについては、11.5キロについて軌道敷設が完了、残りの大部分についても路盤工事が完了している。

道路は、韓国側統一大橋の北端から軍事境界線までの5.1キロについて、2003年10月31日に工事が完了し、北朝鮮側軍事境界線から開城までの7キロについて路盤工事は完了している。

(2) 東海線鉄道・道路

鉄道は韓国側猪津から軍事境界線までの7キロについて、路盤工事が16%、橋梁9箇所の完成率は26.4%である。北朝鮮側の軍事境界線から温井里までの18.5キロについて、15.2キロの軌道敷設が完了している。ただし、韓国側は猪津から江陵までの127キロが未建設区間となっている。

道路は、韓国側のソンヒョンリから軍事境界線までの4.2キロについて、路盤工事の完成率が59%、橋梁6箇所の完成率は85.9%である。北朝鮮側の軍事境界線から高城までの20キロは路盤工事が完了している。

第1・2回南北将官級軍事会談の開催

(5/26・金剛山、6/4・雪岳山)

第1回南北将官級軍事会談が2004年5月26日に北朝鮮の金剛山で行われ、黄海の北方限界線（NLL）での偶発的武力衝突の防止や、南北間の軍事的信頼構築に向けた対策づくりに努力することで合意し、第2回の会談の日程が決定された。この会談は2000年9月に行われた南北国防大臣会談以後、約4年ぶりの軍事当局者の会談であった。

第2回南北将官級軍事会談は2004年6月3日～4日、韓国の雪岳山で行われた。この会談で、「西海（黄海）での偶発的衝突防止ならびに軍事分界線地域における宣伝活動中止および宣伝手段の撤去に関する合意書」が採択された。これは2002年6月に発生した黄海での南北軍艦の衝突など、偶発的な軍事衝突を防ぐために、南北の軍艦が国際VHFを通じた通信や、信号旗で連絡を取りあうことを中心とした黄海上での衝突防止メカニズムの導入と、軍事分界線地域での拡声器放送などの宣伝活動をお互いに中止するという内容の合意書である。

北朝鮮では、軍が国家の安全を保障しているとの考え方

から、軍が特別な位置にあり、軍事会談には、単に南北の軍人同士が会談をすること以上の効果があると考えられる。その意味で、今回の南北軍事会談の開催は、南北関係がより重層的な関係へと深化しつつあることを意味している。

南北経済協力推進委員会第9回会議開催（6/2～5・平壤）

南北経済協力推進委員会第9回会議が2004年6月2日から5日まで平壤で開催された。この会談では、開城工業団地の具体的建設日程、2005年に鉄道営業同時開始決定と2004年10月の試験運転開始、コメ40万トンの借款形式での提供などが合意された。

また、この会議中、「南北海運合意書」が署名され、韓国の仁川、群山、麗水、釜山、蔚山、浦項、束草港と、北朝鮮の南浦、海州、高城、元山、興南、清津、羅津港間の航路が開設されることになった。この合意書では、南北間の航路を国家間ではない、民族内部の航路として規定しており、かつ港湾内での利用条件における内国民待遇を認めている。

第3回六カ国協議の開催（6/23～25・北京）

第3回六カ国協議が2004年6月23日から25日まで北京で開催された。アメリカは3カ月の核凍結のための準備期間を設け、北朝鮮がその間に高濃縮ウラン計画を含む核廃棄を決定すれば日本、中国、ロシア、韓国による重油提供や、暫定的な安全の保証、米朝対話に応じる考えを明らかにした。日本は、核凍結を表明すればエネルギー支援を行うことを表明した。これは日本が拉致問題と核問題を切り離して交渉することを意味しており、日本の対朝政策の大きな転換点であるといえる。

今回の六カ国協議では、アメリカも北朝鮮も劇的に態度を転換したわけではないが、日本のエネルギー支援への参加表明など、各国の建設的な態度表明が散見された。また、議長声明では、「建設的かつ実質的な議論が行われ、朝鮮半島の非核化という目標への意思を再確認」として評価し、2004年9月末までに第4回の六カ国協議を行うとしている。

開城工業団地模範団地竣工式（6/30・開城）

開城工業団地の模範団地竣工式が2004年6月30日、開城で行われた。これは第1期の建設面積100万坪（3.3平方キロメートル）のうち、28,000坪（約92,400平方メートル）を先行開発するもので、敷地の造成が完成した。今後、15の企業が入居することが決まっており、工場の稼働は2004年11月頃が予定されている。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)